

(続紙 1)

京都大学	博士（農学）	氏名	Steven R. McGreevy
論文題目	Revitalizing Sustainable Socio-ecological Landscapes <i>An Examination of Organic Farming, Renewable Energy, and Carbon Sequestration Activities in Rural Japan</i> (持続的な社会生態的ランドスケープの復興—日本の農村地域における有機農業、再生エネルギー、炭素貯留活動に関する調査研究—)		
(論文内容の要旨)			
日本農村は高齢化や産業の変化と共に、伝統的な地域管理能力やローカルな知が失われる危機に直面している。気候変動や低炭素社会への移行などの世界的変化と関連して、日本農村を生態的にも文化的にも経済的にも持続的に発展させていくことが重要な課題となっている。本論文ではNew Rural Development Paradigm (NRDP) とレジリエンスという方法と概念を用い、地域社会を社会的・生態的・経済的に持続させるための四つの試みを調査分析し、理論的・実証的研究を行なった。 第1章では、本論全体の前提として、日本農村が現在陥っている生態的・社会的・経済的な危機状況を検証した。特に第二次世界大戦後の日本農業が、伝統的な農業から機械化や化石燃料の利用が進んだ近代農業となり、生態的景観もかつての里山とは大きく異なる姿へと変容し、生物多様性、環境管理、エネルギー利用において問題が生じていることを指摘した。 第2章では、地域社会の農民がかつて保持していた伝統的知や里山利用のローカルな知を、現代の社会的・生態的文脈の中で再構成し、農村社会の地域活性化と結びつけることが可能かどうかを検証した。新たな持続的ランドスケープを構築するために必要とされる理論的枠組みとその可能性を明らかにした。 第3章では、現代ヨーロッパにおける農村開発理論、特にNRDPの理論に基づき、ローカルな知と結びついた地域アイデンティティの構築、地域を中心とした新しい農業・食料ネットワークの構築、ヨーロッパにおける再ペザント化現象理論とその適応、伝統的でローカルな知を抽出し、その継承を地域の活性化に結びつける方法等について、それぞれの理論の検討とそれらの理論を日本農村に適用する時に生じる問題点を明らかにした。また、これらの理論を時間的変動と空間的規模の両面から論じる場合には、レジリエンス概念を導入することが有効であり、小規模から大規模まで連続して起きてくる危機とそれに対する社会的反応を、全体の動きとしてとらえることが重要であることを論じた。 第4章では、現代日本の農村社会において地域社会の内部における食料とエネルギー自給の可能性について調査全体の理論的枠組みを提示し、具体的な調査地ごとに、持続可能性を検証するための調査の内容と方法を提示した。 第5章では、長野県を調査地として、中山間地にある伝統的集落の農家の人々と新規参入してきた有機農業者との間で、地域社会の中で保持されてきた伝統的な知やローカルな知がいかに両者に認識されているか、両者の枠組みを超えて継承されることができるか、何が継承されず何が継承されているかを示し、その結果、地域社会の活			

性化とローカルな知とを結びつけるには何が必要か、を明らかにした。

第6章では、長野県有機農業研究会を対象に、有機農業者の農業経営上の特色、ライフスタイルとしての特色を示し、有機農業における技術的な知識がどのように形成され、伝達されるかを明らかにした。また、有機農業者がローカルな地域資源をどのように利用しているかについて、伝統的な里山利用法と比較した。

第7章では、京都府亀岡市における炭素埋設農法（クールベジタブル農法）を用いたバイオチャー・プロジェクトを対象とした。繁茂する竹から炭を作り、土地改良材として農地に貯留し、その畑で生産された野菜をクールベジとして販売する、低炭素化と地域活性化を結びつけた取り組みである。理念的側面における評価と共に、経済的側面における問題点と、それを是正するために必要な社会的課題を明らかにした。

第8章では、長野県大町市にあるNPO団体を対象に、小型水力発電機による水力発電事業の試みと、菜の花油によるバイオ・ディーゼル・ガソリンの生産と普及の分析を行なった。エネルギー供給を化石燃料に頼らず、地元の伝統的技術を利用し新たな技術と組み合わせた、レトロ・イノベーションによる地域振興の試みとして位置づけた。これらの活動を継続させ普及させることの可能性と問題点を明らかにした。

第9章では、地域社会にシステムティックな変化が起きる場合、ニッチ・レベル、コミュニティ・レベル、ランドスケープ・レベル、メタ・レベルの各レベルにおいて、どのような社会的、技術的、経済的な問題点が発生するかを明らかにした。また伝統的でローカルな知を地域発展のために継承するためには、NRDP理論だけでなくシステム全体におけるレベルの移行を視野に入れることが重要であり、それにはレジリエンス理論が有効なことを示した。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、生態的、文化的、経済的に危機に直面している日本農村を活性化させるために、農村社会がもつ伝統的な地域管理能力やローカルな知識を用いて、新たな技術と組み合わせ、発展させるための方法について、理論的枠組みを提示し、実態調査により検証した研究である。特に、低炭素社会への移行を目的とした再生エネルギー復興活動、炭素貯留活動、有機農業に関する調査を行ない、その社会的定着性と実現可能性について検証し、障害となる問題点を明らかにした。評価できる点は、以下の4点である。

1. ヨーロッパ農村を対象として構築されてきた農村の再活性化理論である New Rural Development Paradigmの枠組みと、生態学から発展してきたレジリエンス理論とを結びつけ、日本の農村における地域社会の変動と復興の理論として、新たな理論的枠組みを提出したこと。

2. NRDPの中でも、特にローカルな知と結びついた地域アイデンティティの構築理論、再ペザント化現象理論、地域を中心とした農業・食料ネットワークの再構築理論を整理し、それに基づいて日本の中山間地における地域住民がもつ伝統的な農業技術の知、生活の知、地域管理の知が、新たに参入してきた人々や有機農業者に継承されるのか、継承されるとすれば何が継承され何が継承されないのか、を明らかにしたこと。

3. 現在開始されている再生エネルギー利用や炭素貯留プロジェクトは、伝統的技術と新しい革新技术とを結合した試みであるが、これらが日本の地域社会の中で受け入れられ普及していく際にはどのような問題点があり、持続的に拡大させるためにはどのような課題を解決する必要があるか、を明らかにしたこと。

4. 日本の地域社会で起きているさまざまなレベルでの生態的・社会的変動を、レジリエンス理論を用いて、空間的な位相を超えて変動する動的なものとしてとらえ、地域社会が持続的に存続するための活動が、スケールを超えて影響しあう構造を提示したこと。

以上のように、本論文は日本の農村研究の中では取り扱われてこなかったNRDPの方法論とレジリエンス理論とに基づき、地域住民の持つローカルな知と新たな技術とを組み合わせ、生態的にも経済的にも地域社会が持続的に発展するための理論的枠組みを提出したことにより、農学原論、環境社会学、地域社会学、農村社会学に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成 24年 3月 15日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

注) Webでの即日公開を希望しない場合は、以下に公開可能とする日付を記入すること。
要旨公開可能日： 年 月 日以降